The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	【定年退職教授の履歴および主要業績】中村安秀教授
Author(s)	
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2017, 43, p. 273-277
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/60567
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【定年退職教授の履歴および主要業績】

中　村　安　秀　教授

中村安秀教授

1977年3月　東京大学医学部医学科卒業
1977年6月　東京大学医学部附属病院小児科研修医
1978年4月　東京都立府中病院小児科医員
1980年4月　東京都府中保健所予防課主査
1982年4月　東京都立神経病院神経小児科医員
1986年4月　東京都衛生局母子保健課兼三鷹保健所予防課主査
1986年9月　国際協力事業団（JICA）長期専門家（インドネシア）
1989年1月　東京都三鷹保健所予防課主査
1990年1月　外務省経済協力局技術協力課外務技官
1990年3月　国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）アフガン難民保健医療担当官
1991年3月　在パキスタン日本国大使館一等書記官兼医務官
1991年4月　外務省経済協力局技術協力課外務技官
1991年10月　東京都母子保健サービスセンター研修相談担当医長
1993年8月　東京大学医学部小児科講師（外来医長）
1993年11月　医学博士（東京大学）
1996年9月　ハーバード大学公衆衛生大学院国際保健武見記念講座研究員
1997年7月　東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学助教授
1999年10月　大阪大学大学院人間科学研究科教授
2017年4月　大阪大学名誉教授

中村安秀教授は、1977年3月東京大学医学部医学科を卒業後、都立府中病院小児科、都立神経病院神経小児科、東京都衛生局三鷹保健所などを経て、1986年9月に国際協力事業団（JICA）母子保健専門家として2年3か月にわたりインドネシアで国際保健医療協力の実践活動に従事した。帰国後、外務省経済協力局技術協力課を経て、パキスタンで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）アフガン難民保健医療担当官を1年間務めた。その後、東京都母子保健サービスセンター医長を経て、1993年8月より東京大学医学部小児科講師を務め、1996年9月よりハーバード大学公衆衛生大学院武見フェローとして国際保健の研究に従事した。1997年7月より東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学助教授となり、1999年10月大阪大学大学院人間科学研究科教授に着任した。

わが国で初めて創設されたボランティア人間科学講座において実践と学術の両立に貢献し、2007年10月の大阪大学と大阪外国語大学の統合後に生まれたグローバル人間学専攻の創成期に深く関与し、2016年4月に新たに生まれた共生学系のスタートに関わった。同人は、この

間の組織改組においても一貫して「国際協力」の旗印のもとに、学際的な見地からの研究と教育に邁進し、大阪大学大学院人間科学研究科の発展に尽力し、2017 年 3 月 31 日限り定年退職するものである。

この間、長年にわたって多くの学部学生、博士課程院生の教育に尽力した。国際機関や NGO 経験を持つ社会人学生の研究指導を行い、医師、助産師、公衆衛生などの専門家も少なくない海外からの留学生の出身国は、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカなど多岐にわたっている。卒業生の中には、日本国内のみならず、海外において、学部長、教授、保健省局長などを歴任する人材も輩出している。まさに、グローバル人材の育成が叫ばれる以前から、地道に国内外の国際協力分野の人材を育成してきたといえる。また、医学部学生の実習を 11 年間にわたり受入れ、延べ約 40 名以上の医学生に対して途上国のフィールド実習を実施してきた。

国際協力分野において、国際母子保健学、ボランティア学、緊急人道支援、外国人保健医療など、学際的な視点から市民社会に役立つ研究や実践を実施してきた。外国人保健医療については、日本で初めての外国語併記の母子健康手帳の作成などに取り組むとともに、2009 年に設立された医療通訳士協議会の初代会長として、外国人医療や医療通訳士の必要性と重要性に関する啓発活動と研究を行ってきた。緊急人道支援においては、東日本大震災において陸前高田市の保健医療の復興に寄与し、気仙地域のロタウイルスワクチン接種事業を成就させたことは内外から高く評価された。

特に同人は、母子保健分野の国際協力の第一人者であり、1994 年にインドネシア版の母子手帳の開発に関与し、その後世界各国の母子手帳の開発と普及啓発に努めた。1998 年に東京で母子手帳に関する国際会議を主催し、その後、国際母子手帳委員会代表として、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、パレスチナ、ケニア、カメルーンなど世界の母子手帳の発展に尽くした。2016 年 11 月には第 10 回母子手帳国際会議を主催し、39 か国から約 400 名の参加者があった。このような母子手帳のグローバルな普及に関する功績が認められ、2015 年 3 月に第 43 回医療功労賞を受賞した。

学外においては、国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事（非常勤）、日本医師会国際保健検討委員会、エイズ予防財団運営委員などの職を歴任し、日本国際保健医療学会理事長、国際ボランティア学会常任理事、日本渡航医学会理事、国際母子手帳委員会代表として、グローバル・ヘルスの学問的向上に大きく貢献した。また、NPO 法人 HANDS 代表理事、ジャパン・プラットフォーム副代表理事などを長く務め、自らも国際協力を実践する立場として関わっている。

以上のように中村安秀氏は、国際保健医療協力の教育、活動実践とともに著書 66 冊、論文 248 編（和文 204 編、英文 44 編）という数多くの研究業績を蓄積し、理論と実践の融合に尽くしている。

主　要　業　績

著書

1.『ハンディキャップをもつ赤ちゃん』（単著）主婦の友社　1986 年
2.『国際緊急人道支援』（内海成治、中村安秀、勝間靖編著）ナカニシヤ出版　2008 年
3.『国際保健医療のお仕事　第二版』（編著）南山堂　2008 年
4.『医療通訳士という仕事―ことばと文化の壁をこえて』（中村安秀、南谷かおり編著）大阪大学出版会　2013 年
5.『新ボランティア学のすすめ』（内海成治、中村安秀編著）昭和堂　2014 年

他 61 冊

学術論文

1. Nakamura Y, Siregar M. Qualitative assessment of community participation in health promotion activities. *World Health Forum*, 1996; 17(4): 415-417.
2. Nakamura Y. Maternal and Child Health Handbook in Japan. *Japan Medical Association Journal (JMAJ)*, 2010; 53(4): 259-265.
3. Llano R, Kanamori S, Kunii O, Mori R, Takei T, Sasaki H, Nakamura Y, Kurokawa K, Hai Y, Chen L, Takemi K, Shibuya K. Re-invigorating Japan's commitment to global health: challenges and opportunities. *The Lancet*, 2011; 378 (9798): 1255-1264.
4. Yanagisawa S, Soyano A, Igarashi H, Ura M, Nakamura Y. Effect of a maternal and child health handbook on maternal knowledge and behaviour: a community-based controlled trial in rural Cambodia. *Health Policy and Planning*, 2015; 1-9.
5. Mori R, Yonemoto N, Noma H, Ochirbat T, Barber E, Soyolgerel G, Nakamura Y, Lkhagvasuren O. The Maternal and Child Health (MCH) Handbook in Mongolia: A Cluster-Randomized, Controlled Trial. *PLoS One*, 2015; 10(4): e0119772.

他　英文 39 編、和文 204 編